



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社  
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 和充  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 馬屋原 章 TEL 086-252-2111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,277	△0.6	1,205	△8.9	1,405	△9.4	1,242	13.1
2021年3月期	39,499	△6.8	1,323	△8.5	1,552	△11.0	1,098	△2.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,145百万円 (△8.8%) 2021年3月期 1,256百万円 (23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	613.16	—	6.7	3.3	3.1
2021年3月期	542.07	—	6.3	3.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 72百万円 2021年3月期 66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,556	19,092	44.8	9,404.00
2021年3月期	42,180	18,091	42.8	8,909.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,062百万円 2021年3月期 18,062百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,204	△2,090	△412	5,737
2021年3月期	3,110	△1,617	△976	6,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	141	12.9	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	141	11.4	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		14.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	0.6	580	△2.2	660	△6.0	420	△22.2	207.19
通期	39,500	0.6	1,290	7.0	1,460	3.8	990	△20.4	488.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,200,000株	2021年3月期	2,200,000株
2022年3月期	172,970株	2021年3月期	172,667株
2022年3月期	2,027,186株	2021年3月期	2,027,398株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,109	△1.9	577	△23.1	958	△18.4	993	9.8
2021年3月期	34,758	△6.1	751	△8.9	1,174	△14.0	904	△6.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	490.33	—
2021年3月期	446.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,480	15,752	42.0	7,771.01
2021年3月期	37,054	14,979	40.4	7,388.66

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,752百万円 2021年3月期 14,979百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言や蔓延防止等重点措置が断続的に発出されるなど、極めて厳しい事業環境となりました。ワクチン接種が進む中、昨年11月頃には感染拡大が落ち着き始め、景気はゆるやかな回復の動きが見られました。しかしオミクロン株の大流行や原材料価格の上昇、加えて半導体等の部品供給不足により景気回復は弱いものとなりました。またロシア・ウクライナ情勢による経済不安もあり依然として先行き不透明な状況となっております。

運輸業界におきましても、国内貨物輸送量は微増で推移しておりますが、燃料価格の高騰や製造業の減産の影響を受け大変厳しい状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループは、当年の目標を「営業力の強化と生産性の向上」と定め、新規得意先開拓を中心に営業を強化しております。また人員不足が続く中で、一人当たりの仕事量の増加と業務の効率化を図り生産性の向上にも努めております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は392億7千7百万円(前連結会計年度比0.6%減)となり、営業利益は12億5百万円(前連結会計年度比8.9%減)、経常利益は14億5百万円(前連結会計年度比9.4%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上等により12億4千2百万円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、貨物取扱量が前連結会計年度に比べやや回復いたしました。 「収益認識に関する会計基準」等の適用により、営業収益は375億1千万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益は10億4千9百万円(前連結会計年度比12.7%減)となりました。

#### ② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇等により、営業収益は10億6百万円(前連結会計年度比28.7%増)となり、仕入価格の上昇等により、営業損失は4百万円(前連結会計年度は1百万円の営業利益)となりました。

#### ③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は7億6千万円(前連結会計年度比5.5%増)となり、営業利益は1億3千7百万円(前連結会計年度比43.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は425億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の減少などにより流動資産が4億9千2百万円減少し、建物及び構築物(純額)の増加などにより固定資産が8億6千8百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、234億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千4百万円の減少となりました。これは、短期借入金の増加等により流動負債が18億3千3百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が24億5千8百万円減少したことによるものであります。なお、短期借入金の増加及び長期借入金の減少はシンジケートローンの返済期日が1年未満となったことにより流動負債への振替によるものであります。

純資産につきましては、190億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加などによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円減少し、当連結会計年度末には5億7千377百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ9億5百万円減少し、2億2千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億9千2百万円、減価償却費1億6千9百万円の計上があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増加し、2億9千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億5千1百万円増加し、有形固定資産の売却による収入が5億5千9百万円増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円減少し、4億1千2百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2億9千2百万円減少し、長期借入れによる収入が2億5千万円増加したことなどによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見えず、またウクライナ情勢により原油価格や原材料価格が高騰し、さらには円安ともあいまって経済の低迷は避けられず、景気回復も鈍いものになると予想され、大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

そうした中、業務効率化と長時間労働の是正を行い、働きやすい職場づくりを推進し、さらには適正運賃收受と付帯作業料等の諸料金收受を継続的に進めて参ります。同時に輸送品質向上とコストの削減を進め、お客様から信頼されて共に発展できる企業として業績の向上に努める所存であります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり70円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,401,765	6,106,778
受取手形	1,067,813	1,011,335
営業未収入金	5,496,439	5,313,884
リース投資資産	10,109	8,561
棚卸資産	114,950	129,400
その他	341,764	370,116
貸倒引当金	△2,633	△2,483
流動資産合計	13,430,210	12,937,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,498,130	26,290,004
減価償却累計額	△18,735,074	△18,663,800
建物及び構築物(純額)	6,763,056	7,626,204
機械装置及び車両	21,106,051	21,235,352
減価償却累計額	△19,534,764	△19,672,538
機械装置及び車両(純額)	1,571,287	1,562,814
工具、器具及び備品	472,547	468,865
減価償却累計額	△443,589	△430,472
工具、器具及び備品(純額)	28,957	38,392
土地	15,336,005	15,286,357
リース資産	284,622	284,622
減価償却累計額	△218,667	△242,207
リース資産(純額)	65,954	42,415
建設仮勘定	844,531	1,060,000
有形固定資産合計	24,609,793	25,616,184
無形固定資産	589,577	573,426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,019,891	2,982,255
繰延税金資産	186,551	114,548
その他	360,637	348,506
貸倒引当金	△15,674	△15,517
投資その他の資産合計	3,551,406	3,429,792
固定資産合計	28,750,777	29,619,404
資産合計	42,180,988	42,556,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,804,146	2,835,666
短期借入金	6,009,994	8,134,042
リース債務	29,948	29,948
未払法人税等	470,272	294,443
賞与引当金	261,820	262,562
その他	2,429,848	2,282,635
流動負債合計	12,006,031	13,839,298
固定負債		
長期借入金	8,203,253	5,841,795
リース債務	72,157	42,209
繰延税金負債	68,124	71,703
役員退職慰労引当金	122,244	96,564
退職給付に係る負債	3,397,087	3,407,899
資産除去債務	107,830	109,408
その他	113,074	56,098
固定負債合計	12,083,771	9,625,678
負債合計	24,089,802	23,464,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	13,591,473	14,692,551
自己株式	△294,219	△295,113
株主資本合計	17,488,242	18,588,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	541,527	474,232
退職給付に係る調整累計額	32,266	△458
その他の包括利益累計額合計	573,794	473,773
非支配株主持分	29,149	29,822
純資産合計	18,091,186	19,092,022
負債純資産合計	42,180,988	42,556,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	39,499,178	39,277,524
営業原価	36,426,519	36,285,826
営業総利益	3,072,658	2,991,698
販売費及び一般管理費		
役員報酬	171,237	162,742
給料及び賞与	514,285	537,230
賞与引当金繰入額	17,899	18,534
退職給付費用	11,876	17,743
役員退職慰労引当金繰入額	16,360	16,360
租税公課	185,401	202,546
貸倒引当金繰入額	4,868	△549
その他	827,303	831,758
販売費及び一般管理費合計	1,749,231	1,786,366
営業利益	1,323,426	1,205,331
営業外収益		
受取利息	82	64
受取配当金	35,925	45,448
受取賃貸料	171,015	166,974
持分法による投資利益	66,727	72,016
その他	117,951	87,654
営業外収益合計	391,701	372,158
営業外費用		
支払利息	159,901	143,690
シンジケートローン手数料	—	20,000
その他	2,966	7,802
営業外費用合計	162,867	171,493
経常利益	1,552,260	1,405,996
特別利益		
固定資産売却益	140,391	529,334
特別利益合計	140,391	529,334
特別損失		
固定資産売却損	10,405	93
固定資産除却損	—	31,813
ゴルフ会員権評価損	—	1,140
減損損失	15,609	—
特別損失合計	26,014	33,046
税金等調整前当期純利益	1,666,638	1,902,283
法人税、住民税及び事業税	635,568	538,148
法人税等調整額	△71,904	118,158
法人税等合計	563,663	656,307
当期純利益	1,102,974	1,245,976
非支配株主に帰属する当期純利益	3,979	2,985
親会社株主に帰属する当期純利益	1,098,994	1,242,991

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,102,974	1,245,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,835	△67,295
退職給付に係る調整額	△23,921	△32,725
その他の包括利益合計	153,913	△100,021
包括利益	1,256,887	1,145,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,252,908	1,142,970
非支配株主に係る包括利益	3,979	2,985

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	12,634,402	△293,861	16,531,529
当期変動額					
剰余金の配当			△141,924		△141,924
親会社株主に帰属する当期純利益			1,098,994		1,098,994
自己株式の取得				△358	△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	957,070	△358	956,712
当期末残高	2,420,600	1,770,388	13,591,473	△294,219	17,488,242

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	363,692	56,188	419,880	27,170	16,978,580
当期変動額					
剰余金の配当					△141,924
親会社株主に帰属する当期純利益					1,098,994
自己株式の取得					△358
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177,835	△23,921	153,913	1,979	155,892
当期変動額合計	177,835	△23,921	153,913	1,979	1,112,605
当期末残高	541,527	32,266	573,794	29,149	18,091,186

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	13,591,473	△294,219	17,488,242
当期変動額					
剰余金の配当			△141,913		△141,913
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,991		1,242,991
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,101,078	△893	1,100,184
当期末残高	2,420,600	1,770,388	14,692,551	△295,113	18,588,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	541,527	32,266	573,794	29,149	18,091,186
当期変動額					
剰余金の配当					△141,913
親会社株主に帰属する当期純利益					1,242,991
自己株式の取得					△893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,295	△32,725	△100,021	672	△99,348
当期変動額合計	△67,295	△32,725	△100,021	672	1,000,835
当期末残高	474,232	△458	473,773	29,822	19,092,022

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,666,638	1,902,283
減価償却費	1,768,949	1,699,842
減損損失	15,609	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,260	△25,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,226	△306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,905	742
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127,100	△36,247
有形固定資産売却損益 (△は益)	△129,986	△529,240
有形固定資産除却損	—	31,813
ゴルフ会員権評価損	—	1,140
受取利息及び受取配当金	△36,007	△45,512
支払利息	159,901	143,690
持分法による投資損益 (△は益)	△66,727	△72,016
売上債権の増減額 (△は増加)	105,286	239,439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,902	△14,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,537	31,519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,489	△285,339
その他	26,613	△66,279
小計	3,690,083	2,975,398
利息及び配当金の受取額	61,300	70,794
利息の支払額	△155,082	△139,075
法人税等の支払額	△485,802	△702,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,110,497	2,204,815
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△503,001	△483,001
定期預金の払戻による収入	500,000	480,000
投資有価証券の取得による支出	△8,812	△12,307
有形固定資産の取得による支出	△1,878,666	△2,930,154
有形固定資産の売却による収入	290,033	849,147
その他	△17,104	6,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617,553	△2,090,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	8,000
長期借入れによる収入	3,130,000	3,380,000
長期借入金の返済による支出	△3,917,754	△3,625,410
自己株式の取得による支出	△358	△893
配当金の支払額	△141,968	△142,236
その他	△37,868	△32,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976,949	△412,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,995	△297,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,519,759	6,035,754
現金及び現金同等物の期末残高	6,035,754	5,737,765

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、貨物運送収入は、従来、当社グループの各事業所において荷主より貨物運送を受託し発送した日を基準として収益を計上しておりましたが、一定の期間にわたり収益を認識する処理に変更しております。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から第三者のために回収する金額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、当該会計基準の適用が当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	37,995,836	781,889	38,777,725	721,452	39,499,178	—	39,499,178
セグメント間の 内部営業収 益又は振替高	27,274	1,871,054	1,898,329	1,119,209	3,017,539	△3,017,539	—
計	38,023,110	2,652,943	40,676,054	1,840,662	42,516,717	△3,017,539	39,499,178
セグメント利益	1,202,404	1,825	1,204,229	96,070	1,300,300	23,126	1,323,426
セグメント資産	34,771,376	895,277	35,666,653	763,969	36,430,623	5,750,364	42,180,988
その他の項目							
減価償却費	1,736,346	13,503	1,749,849	19,099	1,768,949	—	1,768,949
減損損失	15,609	—	15,609	—	15,609	—	15,609
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,963,477	6,368	1,969,846	16,681	1,986,528	—	1,986,528

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額23,126千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,750,364千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,294,947千円、セグメント間債権の相殺消去△544,582千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	37,510,345	1,006,262	38,516,608	760,916	39,277,524	—	39,277,524
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	26,914	2,449,774	2,476,689	1,086,927	3,563,616	△3,563,616	—
計	37,537,260	3,456,037	40,993,297	1,847,843	42,841,141	△3,563,616	39,277,524
セグメント利益 又は損失 (△)	1,049,519	△4,354	1,045,165	137,791	1,182,956	22,375	1,205,331
セグメント資産	35,566,823	932,711	36,499,535	827,772	37,327,307	5,229,690	42,556,998
その他の項目							
減価償却費	1,667,210	12,622	1,679,832	20,009	1,699,842	—	1,699,842
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,790,064	2,796	2,792,860	13,359	2,806,220	—	2,806,220

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,375千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,229,690千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等5,844,706千円、セグメント間債権の相殺消去△615,016千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,909円25銭	9,404円00銭
1株当たり当期純利益	542円07銭	613円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,098,994	1,242,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,098,994	1,242,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,027	2,027

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### 2. その他の役員の変動 (2022年6月29日 予定)

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 経理部長          中澤 正樹          (現 取締役 経理部長)